

大船渡市議会「光政会」行政視察報告書

■視察日：令和7年1月30日（木）～1月31日（金）

■参加議員：森 亨（会長）、佐藤 優子（幹事長）、渡辺 徹、宮崎 和貴、伊藤 力也

■視察先とその内容：

【1月30日（木）】

1. 衆議院国会見学（11:00～）



2. 観光庁担当者との面会（13:00～13:30／衆議院第一議員会館 1001 号室）

テーマ：大船渡市の DMO への施策要望 * 提出要望書：P 6. 7

主な内容：

- 地方（特に三陸沿岸地域）におけるインバウンド促進施策の必要性を共有
- DMO への継続的支援の重要性について意見交換
- 令和7年度以降の地方自治体向け観光振興策に関する展望の提示

- ▶ 複数年度で利用できる補助金支援
- ▶ みちのく潮風トレイルに関する支援
- ▶ 地域のDMO支援について
- ▶ 地方の宿泊施設の設備転換について の説明



3. こども家庭庁担当者との面会（14:00～14:30／こども家庭庁）

テーマ：「こども未来戦略 MAP」に基づく政策要望 P 8. 9

主な内容：

- 保育士の処遇改善
- 「こども誰でも通園制度」の創設に向けた取組状況について
- 障害児支援、放課後の居場所充実、こども園・学校給食の無償化制度等について

(1) 保育園について

▶ 保育士の処遇改善に加え、現状、保育園でオムツ処理をすることになったが、処理料について国としての財政支援をしてほしいとの現場の声がある。

▶ 地方においては、少子化によって財政的にも厳しい運営状況にある園が増えている。また、グレイゾーンの子ども増加傾向にあるが、親への包括支援も必要と考えるが。

〈説明〉発達相談についての予算化しており、児童発達支援センターを中心に実施している。また、専門職員が循環できるように予算化を図っている。乳幼児健診については、保育士が相談にあたるなど、母子保健分野と連携した早期支援を実施。専門医がいない場合は、ソーシャルワーカーなども相談業務にあたるよう、R7 度は予算化を図る。

〈課題〉国として様々な施策を講じているものの、地方は担う人材不足は否めない現状がある。

(2) 放課後等デイサービスについて

▶ 職員の待遇面の改善と、配置職員数の増加を求めることについて

〈説明〉厚生労働省として R6 度補正で賃金改善、補助金の創設を行った。

〈課題〉給料面だけでなく、配置職員数の基準の検討が必要と感じる。

(3) 放課後児童クラブについて

▶ 運営の法人化について

〈説明〉全国で保護者運営をしているのは、10 数％。保護者の負担軽減を図るために、ここ 15 年間で民間委託が増加傾向にある。子どもの周辺に係る業務（事務回り、おやつの買い出しなど）への補助について別途予算化を図っている。全国的にみて、法人化へむけての取組みは、保護者会で行うのは難しいと感じることから、市町村が旗振り役を務めるのが良いと捉えている。



4. 内閣府地方創生推進室との面会（15:00～15:30／会館 1001 号室）

テーマ：地方創生 2.0 における今後の方向性と政策要望

* 提出要望書：P10～12

主な内容：

- 地域生活環境の改善
- 東京一極集中リスクの緩和と地方分散の推進
- 地方における新産業創出の支援
- 「産官学金労言」連携による地域力向上策

▶ 地方創生 2.0 の基本的な考え方・概要について

〈説明〉・現在、総務省には、県担当を配置しており、ワンストップで自治体の担当者から相談を受ける体制を構築している。

・地方創生人材支援制度：総合的又は専門的な知見を有する国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣する制度がある。

* 役職は副市町村長に限らず、特別職以外の役職での派遣実績がある。

・国の職員が、課題を抱える市町村に寄り添って、顔が見え、熱が伝わる伴奏支援を行う仕組みを新たに創出する。中小規模の市町村では、地域が抱える多様な政策課題に対し、職員の不足などで、適切な対応が難しい現状にある。このため、国の本省の職員がこれまでの職務経験をいかし、副業的に（現在の業務+空いている時間に）、こうした課題をかかえる市町村に寄り添い、「顔が見え、熱が伝わる」伴奏支援を行う仕組みを新たに設置する。



5. 鈴木俊一総務会長との面会（16:00～16:30／自民党本部総務会長室）

テーマ：ILC（国際リニアコライダー）誘致の現状についての意見交換と要望

* 提出要望書：P13～15



【1月31日（金）】

6. ふるさと回帰支援センター訪問（11:00～／有楽町）

〈ふるさと回帰支援センター〉 運営：認定 NPO 法人 ふるさと回帰支援センター

1 カ所で全国の移住情報が手に入る日本最大の移住相談センター。

全国各地域の移住に関する資料を自由に閲覧できるほか、各専属相談員との移住相談も可能。年間600回以上の移住セミナーも開催している。

「団塊世代が大都市からふるさとに帰る仕組みづくりを」と、2002年に創立。

全国の649自治体が加盟(2025.1.31現在)

◎所在地：東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館8階

◎営業時間：10:00～18:00

◎定休日：月曜日・祝日・年末年始

◎電話番号：03-6273-4401

◎公式サイト：<https://www.furusatokaiki.net/>

調査内容：

- 地方移住支援の現状と課題
- 首都圏在住者に向けた情報発信と相談体制の強化
- 地方自治体の役割と民間団体との連携事例紹介

〈説明〉

- ▶ 43 都道府県 1 政令指定都市が相談員を配置しており、全国の 649 自治体が加盟。
岩手県は、移住相談員とジョブカフェ岩手の相談員の 2 名体制。
 - * 大船渡市は未加盟。
 - ▶ 段階の世代が大量定年をむかえるにあたり、ふるさと回帰の受け皿を目的に設立したが、現状は 20～40 代の移住者も増えており、年間相談件数 6 万件。女性の移住相談も増加傾向にある。そして、地域など限定することない「漠然相談」が増えている。
 - ▶ コロナによる生活様式の変化。テレワークが定着したことで、仕事はそのままの「移住」が選択肢となった。
 - ▶ 日本は、人口減少社会、もう人口は増えない。人口が減っても、どう活力ある自治体をつくるか、元気な地域づくりをしていくかが課題である。
 - ▶ 移住には、「受け皿」づくりが必須
 - ・ 住む場所をつくる～空き家バンクの充実をはかる
 - ・ 働きざかりの 20～40 代が 7 割を占めることから、働く場所を用意する。
- そのために、まずは商工会議所を巻き込む。そして、農協・漁協・森林組合などの連携も必要。
- ▶ よそ者に対する地域の対応！地元になじめなかったという声が多いことから、移住者を孤立させない環境づくりは必須である。
 - ▶ 地方創生 2.0 を活用がカギ。
 - ▶ 移住の成功事例、おもしろい人がいたら、メディアに紹介、取り上げてもらうこともよい。
 - ▶ 岩手県は「いわてわかすフェス」など、県内自治体が一同に会しての取り組みをしているが、全国的にも珍しい。こういった事業に自治体に参加することも重要と考える。



要 望 書

2025 年 1 月 30 日

国土交通省 観光庁

大船渡市議会 光政会

1. 地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業について

現在大船渡市では、一般社団法人大船渡地域戦略は、2021 年 9 月に設立され、「恋する旅行。大船渡」と題したモニターツアー、地域経済循環に向けたポイントサービス事業「大船渡さんぽ」などを展開しています。

2023 年 9 月には、観光庁から観光地域づくり候補法人（候補DMO）に認定され、現在は、登録観光地域づくり法人（登録DMO）の登録に向けて活動しています。

一般社団法人大船渡地域戦略と共同で、「1 DMOインバウンド推進事業」、「2 大船渡を楽しくするスマホアプリ「大船渡さんぽ」の加盟店サポート業務」、「3 大船渡を楽しくするスマホアプリ「大船渡さんぽ」の会員サポート業務」に取り組む地域おこし協力隊員を募集するなど事業化をしています。

地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業は、観光立国推進基本計画では、訪日外国人旅行者一人当たりの地方部における宿泊数を、令和 7 年までに 2 泊とすることを目標としています。（令和元年 1.4 泊）

その達成に向けて、地方部での滞在時間や宿泊数の増加に資する取組をより一層推進していく必要があることから、大阪・関西万博の開催も見据え、持続可能なあり方で旅行者の地域周遊・長期滞在を促進するため、観光地域づくり法人（DMO）が中心となり、地域が一体となって行う取組に対して、総合的な支援を行うこととしています。

旅行者の地域周遊・長期滞在の促進を目的とした次の取組を支援する事業として、滞在コンテンツの造成を行います。それは、データに基づき、旅行者に対し訴求力のある取組を実施するための調査・戦略策定を支援するとしています。また、事業計画に基づく具体的取組事業計画に基づく具体的取組として、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備度あります。

マーケティング調査としては、調査・戦略策定、情報発信・プロモーション、地域独自の観光資源を活用した滞在コンテンツの造成を支援します。

二次交通情報の検索システムや観光地の案内アプリの整備等を支援し、旅行商品の国内外 OTA※への掲載、旅行会社との商談会などを支援、WEB・SNS を活用したエリア内のコンテンツの魅力等に関する効果的な情報発信を支援することとしています。

今後、大船渡市 DMO の機能強化のため以下のご教示をお願いしたい。

- (1) 地方(大船渡)におけるインバウンドへの対応支援策の提示をお願いしたい。
- (2) 地方(大船渡)における DMO に対する支援策の拡充の提示をお願いしたい。
- (3) 2025 年の地方自治体向け施策についてご教示を願いたい。

要 望 書

2025 年 1 月 31 日

こども家庭庁

大船渡市議会 光政会

1. こども未来戦略、すべてのこどもと子育てを応援、もっと安心してこどもを預けられる保育環境へ

○保育士の処遇改善について

国としての処遇改善策について伺う。特に、地方は保育士の給与も少ない。そして、今後の園の存続も不明瞭なため、常勤雇用ではなく、やむなく短期間保育士とせざるを得ない、不安定な雇用の場合が多く見受けられる。いずれ、こどもたちの大事な命を扱う仕事であり、待遇面については、特段の配慮をお願いしたい。

おむつ処理が、保護者持ち帰りから園での処理をするようにとの通達がだされた。国からの補助は、ゴミ箱の設置であり、処分費は各園の負担である。そのため、処分費を抑えるため、ゴミ箱いっぱいまでためざるを得ないため、衛生面やにおいなど、保育士の負担は大きい。保育士の待遇面の改善を求めるとともに、国での処分費負担を検討いただきたい。

○こども誰でも通園制度 ～保育所の在り方について

少子化により、園児数が激減し、閉園を見据えなければならない保育所が見受けられるようになっている。統合となった場合などの財政措置についてお願いしたい。

○障害児等の地域での支援を強化

グレーゾーンの子どもたちが増加傾向にある。親にとまどいがあり、受けにくい状況が多いと感じるが、国としての対応をお願いしたい。

また、放課後等デイサービスの利用希望者が増加傾向にある。ニーズに対して、受け入れ施設が間に合っていない状況にある。民間施設も努力をされているが、待遇面とさることながら、国が示す、職員数が少ないため、職員の負担が大きく、受入れ施設も大変な苦勞をしている。待遇面の改善と、配置職員数の増加を求める。

○放課後の居場所を充実

少子化による利用者減のため、運営がままならないクラブが増加傾向にある。また、放課後児童クラブは、保護者運営が基本となっているが、利用児童の減少のため、運営する保護者の負担も増加傾向にあり、運営自体が難しくなっている。

また今後、クラブの統合をし、法人化を視野にいれているが、運営に対する財政措置をお願いしたい。

- (1) 保育士の処遇改善について、保育士の待遇面の改善を求めるとともに、国での処分費負担を検討いただきたい。
- (2) こども誰でも通園制度の創設について、統合となった場合などの財政措置についてお願いしたい。
- (3) 障害児等の地域での支援を強化について、待遇面の改善と、配置職員数の増加を求める。
- (4) 放課後の居場所を充実支援について、クラブの統合をし、法人化を視野にいれているが、運営に対する財政措置をお願いしたい。
- (5) こども園無償化・学校給食無償化補助制度創設について、特段の配慮をお願いしたい。

要 望 書

2025 年 1 月 30 日

総務省

大船渡市議会 光政会

地方創生 2.0 の基本的な考え方・概要について

地方創生 2.0 の「基本的な考え方」として、国民の持つ価値観が多様化する中で、多様な地域・コミュニティの存在こそが、国民の多様な幸せを実現する。そのためには、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい」※と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要がある。対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する。

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。としている。

地方創生 1.0 は、新規事業に重きをおいていたように感じるが、人口減少が加速化する地方においては、既存企業の応援も必須であると強く感じる。これからの地方創生事業においては、現状の地方を応援する視点も加えていただきたい。

地方創生 2.0 の基本構想の 5 本柱について

安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生として、年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持する事が必要と考える。

当市において「協働のまちづくり」を進めているが、地区公民館に代わる地区運営組織における人件費が少額であることが、そこでの働き手不足の要因の一つとも考えられる。持続的な地域活動を行えるような、予算措置は講じていただきたい。

もし、現状そのような制度があるのであれば、具体的に教えていただきたい。

「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上について、地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める必要もある。

東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散として、地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正する必要

がある。ここで国が指す「地方」とは、その条件となる地方の概念はどのレベルのことか提示いただきたい。

津波被害をうけた当市であるが、被災跡地以外の広い用地はあまり多くない現状にあるため、学校統合で廃校となった広大な用地を有する校舎・グラウンドは、企業誘致においても、非常に有効に活用しなければならない、有益な資産と捉えている。しかし、除却には多大なる費用負担が生じるため、手つかずの状態である。現在、国には除却債はあっても、除却に係る地方交付税はないことから、交付税措置を検討いただきたい。

付加価値創出型の新しい地方経済の創生として、農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する必要がある。それは、高付加価値をつけることで、物価上昇となり、市民生活における負担が生じると考える。

地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成する必要がある。

考えられる施策に「地方公共団体の官公需における入札制度の適切な運用」とあるが、具体的にはどのようなことか。現在、特にも当市における土木事業者は公共事業の減少により、大変厳しい状況にある。工事発注時期の平準化など、年度当初の早期発注に努め、着手日を冬期ではなく、夏期に着手できるような構造改革が必要である。

考えられる施策に「学校給食における地産地消の推進」とある。地産地消も大事なことであるが、「給食費の無料化」については、国で取組んでいただきたい事項の一つである。見解を伺う。

「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上について、地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる必要がある。

考えられる施策に、「地方自治体に国の職員を柔軟に派遣する仕組み」とある。過去に当市でも、地方創生臨時交付金を活用した事業を実施してきた。失敗を恐れず、新規事業にチャレンジを応援する交付金であることは理解しているが、その計画の見通しの甘さか、大変な状況に陥ったケースがある。全国において、成功例もあると思うが、失敗も多かったように感じる。地方創生の事業がうまくいかなかったケースの要因をどのように捉えているか。

そのうえで、地方創生事業に関わらず、国では様々な事業に対して予算措置を講じているが、地方自治体で活用しきれないことが多いと感じる。「地方自治体に国の職員を

柔軟に派遣する仕組み」について、指導的立ち位置で国の職員が自治体にきていただきたいと常に感じていることから、大いに期待したいするものである。

- (1) 地方創生 2.0 の基本構想の 5 本柱について、女性や若者にも選ばれる地域の構築に向けた支援について事例の提示と財源についてご教示頂きたい。
- (2) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 市民協働を進める上での予算措置を講じて頂きたい。
- (3) 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散 人や企業の地方分散として、地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れの施策・支援について財政措置を講じて頂きたい。
- (4) 付加価値創出型の新しい地方経済の創生 地方自治体に国の職員を柔軟に派遣する仕組みを講じて頂きたい
- (5) 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする仕組みの構築をお願いしたい。

要 望 書

2025 年 1 月 30 日

自由民主党 総務会長 鈴木俊一 様

大船渡市議会 光政会

1. 国際リニアコライダー（ILC）の実現について

北上山地が候補地に挙がり、宇宙誕生の謎を探る次世代大型加速器「国際リニアコライダー(ILC)」は、世界中の研究者・技術者が終結した国際的な資本・運営による科学技術研究拠点であります。

ILC 技術の社会課題への対応として、超微細・高機能半導体の製造、加速器駆動未臨界原子炉の実現、核廃棄物消滅処理の実現、重

イオン慣性核融合発電炉の実現、核物質の非破壊検知・測定システム、ミュオンによる危険物・地中埋設物探知、道路橋梁老朽化非破壊検査、アスファルト高耐久化、電子線照射による殺菌・環境改善、がん・アルツハイマーへの対応など、多岐にわたる可能性が具体的に示され、施設の研究のみならず、開発された技術が社会環境の保全や持続、医療、核廃棄処理等々に大きく寄与することが、研究成果から提示されています。

また、ILC 誘致に係る気仙地区への効果、あるいは役割として、産業振興や雇用創出、交流人口の拡大と国際的な移住定住の促進、港湾を活用したクライオモジュール等資機材の荷揚げ、関連道路の整備促進など多方面にわたるものと考えられ、地域振興に大きく寄与するものと捉えております。

一方、国際的な動きとして、中国が進める大型円形加速器「CEPC」が、来年にも計画承認される見通しであるほか、ヨーロッパは、FCC-ee（スイスとフランスの国境に計画されている大型円形加速器）の方針決定を来年 3 月までに行うとの情報もあります。

現在、技術的に成熟し、プロジェクトとしても高いレベルにあり、社会的条件がそろえば、すぐに開始できるとされ、実現すれば科学だけでなく派生技術、産業、地域創生、人材育成など多岐に好影響を与えることから、ILC 建設を国家プロジェクトとして位置づけ、ILC 早期実現に向けて以下要望します。

(1) 国際プロジェクトである ILC 計画を主導する立場として、各国との資金の

分担や研究参加に関する国際調整などの早期合意を目指し、確実な実現を図ること。

- (2) I L C実現に向けて、大船渡港をハブ港とした流通の確立とクライオモジュール組み立て実験設備の誘致を実験すること。
- (3) I L C実現に向けて、山口・永浜から国道 45 号、陸前高田を經由し大東地域までの道路改良工事の実現を図ること。
- (4) 陸前高田地域の観光関連人口拡大のための受入れと住田地域の居住関連施設インセンティブの検討をすること。

2. 国道 107 号の新白石トンネルの早期堀削と大船渡から釜石道大船渡遠野インターまでの高規格化の実現について

重要港湾の大船渡港と盛岡市や産業が集積する奥州、北上、花巻市を結ぶ物流道路であり、平常時とともに、災害時においても安定的な輸送が求められる路線である。

岩手県地域防災計画においては緊急輸送道路（第 1 次路線）に指定されており、また、

災害時に後方支援拠点とする遠野市や北上市へアクセスする道路であり、東日本大震災津波の際には、内陸から沿岸部への救命・救援ルートとして機能している。

しかしながら、そのルートは急勾配区間が連続し速度低下や、スリップ事故等の発生が多く、また、白石トンネルは幅員が狭く大型車同士のすれ違いが困難であり、安全で円滑な交通の支障となっている。

このため、約 2.3km の長大トンネルの整備により急勾配、線形不良等の課題を解消し、災害時における緊急輸送道路としての機能強化、物流機能の向上、救急搬送の支援を図る必要がある。

また、「いわて県民計画（2019～2028）」において、『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。当該区間の整備促進については、大船渡市、陸前高田市、住田町、関係団体から強い要望がある。

県は災害に強い道路ネットワークの構築など今後 20～30 年間の整備方針をまとめた「県新広域道路交通計画」を策定した。将来的な高規格道路化を目指す「構想路線」に、大船渡市－遠野市間の「(仮称) 大船渡内陸道路」の路線を新たに位置付け、内陸部を結ぶ高規格化の検討をする。

- (1) 現在白石トンネルに係る計画は、計画延長 2.7km、計画幅員 6.5(9.0～9.5)m、トンネル 2.3 km、橋梁 1 橋であり、事業期間は、令和 4 年度 ～ 令和 13 年度、総事業

費：9,400 百万円で計画されているが早期の完成を要望する。

- (2) 「構想路線」に、大船渡市－遠野市間の「(仮称) 大船渡内陸道路」の路線を新たに位置付け早期の高規格化実現を強く要望する。